

第2回 南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを
活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

日 時：平成24年2月3日(金)13:30～15:30

場 所：オークラホテル高松本館 10F エメラルドの間

概 要 (○：ご出席者 ●：事務局)

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 第1回協議会での指摘事項
4. 本協議会のとりまとめ骨子(案)
5. 広域物資拠点候補地選定の考え方と現状の調査結果
6. 訓練シナリオ(案)

意見交換

(とりまとめ)

○ 出席者

- ・とりまとめ案の中で、トラックに対する通行証のスムーズな発行について明確に位置付けをして欲しい。
- ・支援物資物流においては災害対策本部で指揮する物流コーディネーター(仮称)が重要な役割を果たすと思うが、その役割について具体的に記述して欲しい。

● 事務局

- ・専門家と相談しつつ、具体的な役割を書いて行きたい。

○ 出席者

- ・各県の地域防災計画の中に、“協議会でとりまとめた内容”を盛り込むように要請されているが、これは防災基本計画や地震災害対策大綱と同じ重みがあるのか？
具体的には民間の物資拠点を県の地域防災計画で指定しなければならないのか？

● 事務局

- ・各県が地域防災計画を見直す際には、本協議会のとりまとめや協議会でリストアップされた“民間の物資拠点候補”を参考にしてもらいたい、ということであり強制ではない。
- ・発災時におけるトラック協会や倉庫協会の協力を得ることが重要であり、各県においては災害時の物資の保管等に関する協定の内容について各協会と議論を進めて欲しい。
- ・第3回の協議会で議論のとりまとめを行い、合意を得られた報告書を公表予定。

(拠点施設)

- 出席者
 - ・拠点候補は今後も増えるのか、或いはこの中から絞り込みを行うのか。また、非常用電源設備等に係る補助金申請のスケジュールはどうなっているか？
 - ・補助金交付の条件には県と協定を結んでいることが含まれているのか？
- 事務局
 - ・どこに被害が生じても対応できるよう、リストには出来るだけ多くの施設を残しておきたい。増やすことはあっても減らすことはない。
 - ・補助金の申請と交付決定は3月中、設置は4月以降となる。
 - ・今年度中に協定を結ぶのは困難なので、協定締結を交付の条件とはしていない。
- 出席者
 - ・協定のひな型では、物流専門家派遣にかかる経費負担は「甲乙協議」となっているが、常識的には県の実費支弁が当然ではないか？
- 事務局
 - ・ひな形は一例であり、内容についてはこれを参考に県において考えて欲しい。

(訓練)

- 出席者
 - ・訓練は、どのタイミングでどのような規模で実施するのか？
 - ・訓練が本協議会で決定したことを仮想的に実現するものであるなら、その時点まで協議会が存続していることが必要では？
- 事務局
 - ・訓練は来年度以降、各県と協会・事業者間の協定が締結され体制が整った後に実施することになる。
 - ・協議会としては県が実施する訓練に参画することが現実的だと思う。県を超えた広域的な訓練にするのか等については、県と相談して詰めて参りたい。
- 出席者
 - ・自治体・事業者・協会の3者が同時に情報を共有できるシステムを検討願いたい。
- 事務局
 - ・そのような仕組み作りについては、トラック協会等と相談し検討していきたい。
- 座長
 - ・次回までに、とりまとめへの関係者への意見照会を早急に行うこと、少しでも多くの拠点候補施設をリストアップすること、訓練シナリオに具体的な内容を盛り込み提示することの3点をお願いします。 以上